

石川県産業革新戦略
- 内なる高度集積と外への飛躍的展開 -

要 旨

石川県産業革新戦略では、本県の強みと課題を見据えた上で、その方向性を示し、具体的な施策を計画した。

まず、地域力の分析により、本県の強みとして、社会インフラ(人口当たりで全国6位)や生活インフラ(人口当たりで全国3位)が全国に比べ非常に良く、また40社のニッチトップ企業が集積しているなど産業的にも充実していることが分かった。他方、課題として、産業間連携の弱さ、対外競争力の低下、人材確保の必要性という課題が浮かび上がった。

これらの強み、課題を踏まえ、本県産業振興の基本的な方向を、次のとおり示した。

1. 内なる高度集積を進めるため、「産学官・産業間の連携による本県の強みを活かした新産業の創造」と「次世代型企業の育成」を行なうことで、本県らしい産業や企業(石川ブランド経済)を創造する。
2. 「戦略的企業誘致の推進」という外部活力の導入で、本県の産業構造の更なる革新を図る。
3. 「産業人材の総合的な育成・確保」により、人口減少時代においても、確固とした産業の担い手を育成する。

この方向に従い、具体的な施策を提示した。

まず、新しく創造する産業として、次のような3つの産業を設定した。

- (a) 医薬農工の連携による安全・安心・健康で活力ある社会づくりに貢献する「予防型社会創造産業」
- (b) 本県の食文化、特色のある農産物等の地域資源を活用しつつ、1次・2次・3次の産業が連携することで、新たな特産農産物やサービスを開発する「地域ブランド創造産業」
- (c) 本県のアイデンティティ(独自性)を形成する文化・伝統・特色ある産業と先端技術の融合により、心の豊かさを創造する「豊かさ創造産業」

また、次世代型企業を育成するため、県内外の一流の専門家との独自のネットワークを構築し、オーダーメイド型の集中支援・育成プログラムを実施する。

戦略的企業誘致については、例えば、大型設備投資に対応するため、知事特認制度を創設し、企業誘致に係る助成金の限度額を引き上げる。

産業人材の総合的育成・確保としては、例えば、産業人材の質的向上を図るため、次代の県内企業を担う経営マネジメント人材を育成する地域経営塾(仮称)を開催する。

更に、革新戦略推進デスクなど県における推進体制を設置し、多様なプラットフォームや対話のシステムを用意した。更に、行動計画や成果目標を設定し、中間評価など段階的評価を実施して、目標に到達できるようにした。なお、目標としては、連携新産業の創造

として売上高2,400億円、新規雇用14,600人、次世代型企業の育成により、ニッチトップ企業の倍増、ベンチャー等の新規上場企業数の倍増を設定している。

以上のような施策を展開していくことで、経済効果として、GDP約3,000億円、新規雇用26,000人が期待できると共に、地域間競争を勝ち抜くに足る魅力と体力をつけ、持続的成長を続ける地域経済の確立を目指す。